

論文

歴史認識問題としての慰安婦問題

西岡 力（麗澤大学特任教授・歴史認識問題研究会会長）

私は平成3年（1991）以来、慰安婦問題に取り組んできた。^(註1) 私は「慰安婦という歴史的存在はあった、それを歴史学が研究することは出来る、しかし、未だに解決すべきことが残っているという意味での慰安婦問題は平成4年（1992）まではなかった、したがって慰安婦問題は歴史の問題ではなく現在の問題だ」と主張してきた。^(註2)

慰安婦問題は、単純に、過去に何があったのかを実証し、その意味を探る歴史学の課題だけではない。現在の日韓関係や北朝鮮の政治工作、日本国内の反日マスコミと運動家の虚偽発信、謝罪し人道支援するが反論しないという日本政府の対応のまずさ、国連や米議会など国際社会に拡散する誹謗中傷などなど、現代史の課題が複雑に絡み合っている複雑な問題だ。だからこそ、現在の韓国・北朝鮮を学際的に研究する、地域研究の主要テーマと言えるのだ。

1 定義

まず、歴史認識問題を定義する。^(註3)

「歴史認識に関わる事象に対して他国政府が干渉し、外交問題化すること」を、歴史認識問題と定義する。

私の定義では、単純に複数の国や民族間で、お互いに関わる歴史認識が対立していることを歴史認識問題とは言わない。何々問題という言い方をするときには、未だ解決していない課題がある、あるいは残っていることを指す。

通常の主権国家同士の間では、戦争や植民地統治などの過去に関わる清算は、条約や協定で行う。それを結べば内政不干渉の原則により、いくら相手の歴史認識が自分たちと異なっても外交問題とすることは無い。これが現代の国際法の原則だ。

わが国における歴史認識問題は、昭和57年（1982）韓国政府と中華人民共和国政府が日本の検定済み歴史教科書の記述について修正を求めたことを嚆矢とし、昭和60年（1985）の中国による中曽根首相の靖国神社参拝抗議と平成4年（1992）の慰安婦強制連行プロパガンダ以降、本格化した。

干渉を受けるわが国の内部に、それを助長する言論機関や学者、運動家らが存在し、かつ外交当局が内政干渉の不当さを指摘せず、ただ謝罪し人道的配慮をするだけの譲歩を繰り返すというわが国特有の構造のため、問題は悪化し続けた。

その結果、国際社会にわが国に対する事実無根の誹謗中傷が拡散している。

2 歴史認識問題の4要素

私は、『歴史認識問題』創刊号(2017年9月20日)で発表した拙論「歴史認識問題とは何か」で、歴史認識問題には4つの要素があり、それが絡み合って問題が深刻化していったと主張してきた。すなわち、

第1に、日本国内の反日マスコミ・学者・運動家が、事実と反する日本非難キャンペーンを行なった。

第2に、それを中国と韓国両政府が正式な外交問題にして、「内政干渉」的要求を押しつけた。

第3に、日本の外交当局が事実と国際法にもとづいて反論をせず、まず謝罪して道義的責任を認め、人道支援の名目で、すでに条約・協定で解決済みの補償を中途半端な形で行なった。

第4に、内外の反日活動家が事実無根の日本非難を国際社会で拡散した。その結果、わが国とわが先祖の名誉が著しく傷つけられ続けている。

その後、挺対協(挺身隊問題対策協議会)に代表される韓国の反日運動家らが、一時、韓国政府や社会全体を支配するまで力をつけたこと、挺対協は北朝鮮と密接な関係を持っていたこと、韓国マスコミ・学者がひどい捏造発信を続けていることなどについて実態が明らかになった。

そのことを踏まえて、ここで日韓関係に絞って、新しく4要素を整理してみた。

第1に、日本国内の反日マスコミ・学者・運動家が、韓国の一部運動家らと協力して、事実と反する日本非難キャンペーンを行なう。それを受けて、韓国のマスコミがよりひどい虚偽を拡散する。

第2に、韓国政府がそれを正式な外交問題にして、解決を日本政府に迫った。

第3に、日本政府が反論をしなかったことで事態を悪化させた。不当な要求に対して事実と踏み込んだ反論をせず、まず謝罪して道義的責任を認め、人道支援の名目で、すでに条約・協定で解決済みである補償を、中途半端な形で再び行なったため、問題をさらに悪化させることとなった。

第4に、北朝鮮が日韓関係を悪化させることを目的として日韓の反日活動家と連携して、事実無根の日本非難を国際社会で拡散した。その結果、日韓間で外交紛争が続き、わが国とわが先祖の名誉が著しく傷つけられ続けている。

3 日韓の歴史認識問題の始まりである1982年の第1次教科書問題

日韓の歴史認識問題の始まりである1982年の第1次教科書問題、それが本格化した1992年の慰安婦問題について、私は多数の論文や単行本を書いてきた。^(註4)ここでは、それを簡単に振り返ろう。

1982年の第1次教科書問題について見よう。このときも、第1要素である日本の反日マスコミのうそ発信から騒ぎが始まった。1982年6月に、次年度から日本で使用される検

定済み中学歴史教科書が公開された。日本のマスコミは、検定の結果、実教出版の教科書で「(中国) 華北への侵略」という原稿の記述が、「進出」に書き替えられた、と一斉に報じた。しかし、その報道は誤報だった。原稿段階から「進出」と書かれていて、検定によって書き替えが行われたのではなかった。大手マスコミはすべてその誤報を行ったが、そのことを認めて訂正したのは産経新聞だけだった。

日本のマスコミの誤報を、韓国と中国のマスコミが連日、大きく報じた。その過程で、毎日新聞が「中国大陸や朝鮮半島への『侵略』を『進出』に改めさせた」と、もう一つの誤報を行い、それを韓国マスコミが一斉に報じるという、誤報の共鳴現象が起きた。

騒ぎが大きくなる中、韓国と中国の政府が日本政府に対して、外交ルートで教科書記述の「是正」を求めるに至った。第2要素が加わった。1965年の国交正常化以降このときまで、韓国政府は歴史認識問題を外交に取り上げたことはなかった。このときから日韓の間で歴史認識問題、すなわち「歴史認識に関わる事象に対して他国政府が干渉し、外交問題化すること」が始まったのだ。

当時、全斗煥政権は日本に対して60億ドルの経済協力を求めていたが、日本側がなかなか受け入れなかった。韓国側は、韓国軍の近代化に約200億ドルかかるが、韓国軍は共産勢力の南下を防いで日本の安全に寄与しているから、その近代化資金の3分の1程度は日本が負担すべきだという主張をし、日本の鈴木善幸政権は軍事にかかわる経済協力は出来ない、と拒否していた。

共産勢力と共に戦うという論理で経済支援を受けるという方式を日本が受け入れなかったのも、全斗煥政権は歴史問題で日本を責めて支援を受けるといふ、歪んだ反日政策をとった。全斗煥政権は中国共産党と朝日新聞など日本の左派メディアと共闘して、歴史認識問題で日本政府を攻撃するというおかしな路線をとったのだ。

それに対して日本政府が教科書検定基準を改定して、事実上、韓国と中国の要求を受け入れた。これが第3要素だ。本来なら中学校教科書は自国民を育てるためのものであって、外交交渉の対象にはならないと、毅然として韓中の要求を拒否すべきだった。ところが、鈴木内閣の宮沢喜一官房長官が談話を出して、過去の歴史を謝罪し、教科書記述を変えると表明したのだ。そして、鈴木善幸内閣を継いだ中曽根康弘内閣は、40億ドルの韓国への経済協力を決めた。結果として全斗煥政権が始めた歪んだ反日政策は成功した。^(註5)

盧泰愚政権も反日を外交カードとして使って、日本から資金や技術援助を受け取った。盧泰愚政権の反日の目的が経済協力を得ることだった点については当時、日本経済新聞ソウル特派員だった鈴置高史氏が、「韓国の経済閣僚にインタビューした際に『技術移転や、貿易赤字問題に日本が協力しないと、韓国人の反日意識が高まろう』と経済閣僚が述べた。私が『そろそろ反日は経済面では逆効果になる』と意見を述べると、その部分の発言を撤回した」というエピソードを伝えている。^(註6)

軍人出身の全斗煥、盧泰愚大統領が採用した歪んだ反日は、韓国国内に大きな禍根を残す。そのことは後述する。

4 歴史認識問題を本格化させた慰安婦問題

次に慰安婦問題を見よう。昨年行われたソウルでの日韓慰安婦シンポジウムで、私は

「日本から始まった慰安婦問題」という発表を行い、それを『歴史認識問題』第14号に寄稿した。

平成3年(1991)、1年かけて朝日新聞が強制連行説、性奴隷説を大々的に報じ、同年12月、高木健一弁護士らが元慰安婦や元戦時労働者らを原告にして、日本政府に賠償を求める裁判を起こした。日韓マスコミがやはり誤報の共鳴現象を起こし、大騒ぎが起きた。これが第1要素だ。

翌平成4年(1992)1月、宮沢喜一総理大臣が韓国を訪問した。そこで韓国政府は盧泰愚大統領が宮沢総理に解決を迫った。そのとき宮沢総理は8回も謝罪した。第2要素と第3要素だ。

当時の韓国政府内では、慰安婦問題を首脳会談で扱うことに消極的な意見もあった。当時、韓国は貿易不均衡を是正するために、日本に先端技術の提供を強く求めていた。大統領府は慰安婦問題で日本を圧迫してその交渉を有利に進めようと考え、首脳会談で慰安婦問題をとりあげた。日本から支援をもらうために歴史認識問題を使うという、全斗煥政権以来の歪んだ反日政策がここにもあった。

当時の日本政府は、日韓のマスコミによって作られた反日的な雰囲気の中で、事実を調べずにまず謝罪するという無責任な対応をとった。私は92年2月、外務省北東アジア課の幹部に「宮沢総理が韓国で謝罪した理由についてききたい。吉田清治氏が主張しているような強制連行を認めて謝ったのか、あるいは貧困の結果、当時は合法だった公娼制度の下日本軍慰安所で働いた女性に対して人道的立場から謝ったのか、もし後者ならなぜ、公娼制度の下で内地の売春に従事した日本女性に謝らないのか」という質問をした。その答えは「これから調査する」だった。まさに事実に基づく反論をせずまず謝るという、第3要素そのままだ。

第4要素については、すでに1992年に戸田悦朗弁護士が国連人権委員会(現在の人権理事会)に慰安婦問題を持ち込んで、「性奴隷」だったと嘘の問題提起を行っている。^(註7) 1992年に慰安婦問題が急拡大したとき、北朝鮮はこれを日韓離間に利用できると考え、すぐに政治工作を始める。1992年8月に北朝鮮で「従軍慰安婦及び太平洋戦争被害者補償対策協議会」ができる。同年9月、平壤で開催された第3回「アジアの平和と女性の役割シンポジウム」で、尹貞玉代表ら「挺対協」メンバーが金日成主席と面会する。その後、韓国の慰安婦運動団体は北朝鮮と密接な関係を維持し続けている。^(註8)

5 日本の反日日本人が慰安婦の嘘を必要とした理由

日本の反日勢力が92年に慰安婦問題に力を注いだのは偶然ではない。その時期に彼らがそれをする理由があった。

日本の反日日本人らが、90年代初めに慰安婦問題を作り上げて自国と先人の歴史を貶めたのは、ソ連が崩壊して、彼らが信じていた資本主義が亡びて社会主義になるという歴史観が間違っていることが、現実によって証明されたからだった。反日日本人らは、そのときまでは「進歩的知識人」と自称していた。歴史は資本主義から社会主義に進歩する、と信じていたからだ。ソ連崩壊で社会主義が資本主義になってしまったのだから、彼らは自分たちが何を間違えたのか、きちんと反省すべきだった。しかし、それをせずに過去

の日本の「悪業」を告発する「反日砦」に逃げ込んだ。自分たちだけが自国の悪行を自覚して反省し、被害者に謝罪する「良心」を持っている。多数派の日本人は「良心」が欠けているとして、「良心的知識人」を自称することになった。

私は1992年に出した慰安婦問題の嘘を暴く拙著『日韓誤解の深淵』（亜紀書房）で、そのことを次のように書いている。その記述は30年以上の時間が流れた今、大枠で正しかったと言えるのではないか。稚拙な文章で恥ずかしいが、引用する。

〈現在戦前の日本の「悪業」の告発の先頭に立っている日本人たち（『朝日新聞』、雑誌『世界』および「進歩的文化人」ら）は、これまでも何回となく意図的な嘘にもとづくキャンペーンを展開してきた。…しかし、結局嘘によって進められた運動は弱い。ソ連の崩壊により東西冷戦がアメリカを中心とする西側の一方的な勝利で終わった今、彼らの図式はまったくその用をなさなくなってしまうている。だから彼らが本来なさなければならないのは反省であって、新しい対立の火種探しであってはならなかったはずだ。

彼らの最後の砦が、過去の日本の韓国・朝鮮への「悪業」に対する告発となったのではないか。だから、日本を糾弾すること自体が目的であって、韓国人被害者を支援することを本当に真剣に考えているのかは大いに疑問だ。なぜなら、被害者を助けたいと思うのなら、まずだれがどのような被害を受けたのかという事実を正確に糾明することが不可欠の第一ステップであるはずだ。ところが彼らはそれをしないで、日本の「悪業」を告発するという彼らの目的に合う「証拠」、「証人」だけを選んで、挺身隊＝慰安婦などの嘘もまじえながら反日キャンペーンを展開することに専念している。そして事情を知らない多数の日本人は、彼らの「善意」を信じてカンパをしたり精神的支援を送ったりしている。

一方、韓国側では、「反日」日本人と手を組んでいるのは元慰安婦、元日本軍人・軍属や徴用労働者の人々だが、実はこれらの人たちはこれまで韓国内では「親日分子」「対日協力者」という眼で見られていて肩身の狭い思いをしていた。日本が戦争を遂行するのに協力させられた人々であって、独立運動家らのように日本軍と闘った人たちではない。だからこそこれらの人々の日本告発はかえって激しくならざるを得ないという側面があるのだ。天皇のワラ人形を燃やすなどの過激な行動をとることで、自分たちはあくまでも「被害者」であるのだということを韓国内に向けて強くアピールしているとも言えるのだ…。また、年間数億ウォンにのぼる会費、寄付などを集めつづけるためにも、運動がマスコミの注目を集めなければならないという事情もある。その上、韓国のマスコミは少し誇張して言うと、日本に対する非難であれば事実関係の確認をしなくても良いという雰囲気があるだけでなく、多くの韓国の日本専門家らがそれに安易に乗っかって反日論を展開する。つまり「反日」の乾し草は山と積まれているのである。火種を投ずればすぐ燃え上がる条件ができています。だから「反日」日本人らが展開する日本糾弾は韓国のマスコミでいつも大きく取り上げられることになる。この両者の不幸な相互作用によって本来友好であるべき両国民の感情の溝は回復困難なほどに深まってきてしまったのである。

もう一つ指摘すべきは、両国政府が事実関係に対するきちんとした調査なしに、一方は過去の経緯を無視した要求を出し、もう一方はそれを正面から反論せず小出しに受け入れていくというその場しのぎの対応をくり返していることが事態をより悪化させているのだ。〉(203～205頁)

6 北朝鮮と韓国が慰安婦の嘘を必要とした理由

一方、北朝鮮と韓国にも反日を必要とする事情があった。1980年代に入り経済開発で韓国に負けたことが明白化したので、北朝鮮は対南工作の政治宣伝を共産主義の優位から反日民族主義に移した。すなわち、韓国は親日派を処断せず、親日派だった朴正熙が権力を握り、過去清算をうやむやにしたまま日本と国交を結んだ一方、北朝鮮は抗日運動の英雄・金日成が建国し、親日派を処断し、反日民族主義をつらぬいたから、民族としての正統性は北にあるという「反韓史観」を韓国に拡散させた。

「反韓史観」については、1996年に北朝鮮研究の泰斗であった李命英成均館大学教授(当時)が指摘している。^(註9) 2004年、前年まで国定だった中学、高校の国史(韓国史)教科書が検定が変わると、「反韓史観」に基づく歴史教科書が多数出回るようになった。それに対して2005年1月、教科書の健全化を目指す「教科書フォーラム」が良識派学者らによって組織された。^(註10) 同フォーラムの中心メンバーの一人である李栄薫ソウル大学教授(当時)は、その歴史観を次のように要約した。

「誤った歴史観は、過去百三十年間の近現代史を汚辱の歴史として子供たちに教えています。すなわち、宝石にも似た美しい文化をもつ李氏朝鮮王朝が、強盗である日本の侵入を受けた。それ以後は民族の反逆者である親日派たちが大手を振った時代だった。日本からの解放はもう一つの占領軍であるアメリカが入って来た事件だった。すると親日派はわれ先に親米の事大主義者にその姿を変えた。民族の分断も、悲劇の朝鮮戦争も、これら民族の反逆者たちのせいだった。それ以後の李承晩政権も、また1960～70年代の朴正熙政権も、彼らが支配した反逆の歴史だった。経済開発を行ったとしても、肝心の心を喪ってしまった。歴史においてこのように正義は敗れ去った。機会主義が勢いを得た不義の歴史だった」^(註11)

「反韓史観」は日本の統治に協力した親日派が処断されなかったことをけしからんと糾弾するのだから、日本の朝鮮統治は悪業に満ちていなければならない。日本軍が朝鮮の少女を多数強制連行して性奴隷にしたとする嘘は、「反韓史観」をサポートする格好の物語だった。

1990年代に入り、反日日本人らが慰安婦の嘘を発信するや、「反韓史観」にそまった韓国の日本の統治を知らない世代はそれを信じてしまった。

盧武鉉大統領は、弁護士時代に「反韓史観」に触れて衝撃を受けたという。盧武鉉は大統領に就任後の2004年7月30日に、「反民族行為特別調査委員会」を解体して以来、誤った歴史を正すことができず、これまで遅延されている。誰かが、同問題を解決しなければならない」などと述べて、自身の歴史観を披露した。^(註12)

その歴史観に立って、盧武鉉は大統領直属の「大韓民国親日反民族行為真相糾明委員会」を作った。同委員会は親日反民族行為者として1006人の名簿を公表した。

この歴史観は90年代以降、各界各層に浸透し、現在使われている韓国の小、中、高校で使われている歴史教科書も、この歴史観にもとづき書かれている。2005年以降、教科

書フォーラムの流れを汲む一部の実証主義学者らが教科書改善運動を開始したが、彼らが執筆した歴史教科書は採択率ゼロだった。

朴槿恵大統領が就任後、慰安婦問題にこだわる反日外交を続けた背景には、国内で「親日派の娘」と非難されることを恐れたことがある。「反韓史観」に正面から挑戦せず、逃げたからそのような結果になった。ただ、朴槿恵大統領は歴史教科書を国定化するという強硬政策をとった。その点は肯定的に評価できるが、弾劾が成立し7カ月早く実施された大統領選挙で当選した文在寅は、大統領就任の日、担当長官の人選すらしないまま、国定教科書廃止を決めた。

おわりに

韓国の反日外交は、それを必要とする彼らの内政上の事情があった。したがって、いくらわが国が繰り返し謝罪しても解決しない、構造的なものだった。

ところが、わが国の外交は安倍晋三政権が登場するまでそのことに気づかず、こちらが誠意を見せれば通じるはずだという安易な姿勢に立ち、事実に基づいた反論を行わなかった。そのため嘘が国際社会に広がり、わが国と先人の名誉が著しくけがされ、日本の中で韓国嫌いが増えて、日韓関係は悪化の一路をたどった。

その嘘を広めた勢力にはそれぞれ動機、理由があった。史料に即して嘘を暴くのが歴史研究である。嘘を広げた勢力の正体と動機、目的を明らかにするのが歴史認識研究だ。今後、日本と韓国と米国の真実勢力が力を合わせて、その二つの課題に取り組んでいくべきだ。

註

- 1 西岡力『日韓誤解の深淵』(亜紀書房、1992)
- 2 西岡力『従軍慰安婦論は破綻した』(日本政策研究センター、1997) なお本書は後に、西岡力『日韓「歴史問題」の真実－「朝鮮人強制連行」「慰安婦問題」を捏造したのは誰か』(PHP研究所、2005)に収録された。
- 3 西岡力『日韓「歴史認識問題」の40年』(草思社、2021年)
- 4 1982年の第1次教科書問題については前掲『日韓誤解の深淵』を、慰安婦問題と日本国内の虚偽キャンペーンについては『朝日新聞「慰安婦報道」に対する独立検証委員会報告』(同委員会、2015)などを参照。
- 5 全斗煥政権の経済協力を得るための手段としての反日外交については、西岡力「韓国版極左史観が生む反日と嫌韓の連鎖」(『月刊正論』2015年7月号)に詳しい。
- 6 『現代コリア』1993年1月号
- 7 「性奴隷(セックススレーブ)」という用語は、戸塚弁護士が1992年、国連人権委員会に慰安婦問題を提起する際に最初に使った。西岡力『増補版よくわかる慰安婦問題』(草思社文庫、2012)などを参照。
- 8 挺対協と北朝鮮の密接な関係については、前掲書に詳しく書いた。
- 9 李命英「韓国の「反韓」史観」『現代コリア』1996年12月号
- 10 教科書フォーラムについては、西岡力『韓国分裂』(扶桑社、2005)が詳しい。
- 11 李栄薫『大韓民国物語』(文藝春秋、2009) 330～331頁
- 12 『中央日報』(電子版) 2004年7月30日